



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月20日

上場会社名 株式会社 スーパーツール 上場取引所 東
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)平野 量夫 (TEL) 072(236)5521
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月16日～平成27年12月15日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,258	29.5	701	17.5	635	20.8	419	28.3
27年3月期第3四半期	6,377	△1.6	596	△7.4	525	△8.1	326	△24.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 550百万円(31.0%) 27年3月期第3四半期 420百万円(△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.32	—
27年3月期第3四半期	31.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,450	7,734	67.5
27年3月期	11,530	7,372	63.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,734百万円 27年3月期 7,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.7	1,000	24.3	900	21.6	540	18.1	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 1. 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 2. なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社 (同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更) の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールECOを存続会社とし、YHS株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、YHS株式会社は連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	10,405,480株	27年3月期	10,405,480株
28年3月期3Q	8,700株	27年3月期	7,652株
28年3月期3Q	10,396,948株	27年3月期3Q	10,397,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に遅れが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復をいたしました。一方、米国経済は着実に成長基調をたどり、欧州でも、金融緩和、ユーロ安により持ち直し傾向が続きましたが、中国では緩やかな景気減速が続き、多くの新興国でも景気に弱さが見られるなど、不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い製品開発と既存製品の刷新、差別化を図るとともに、原材料および物流のコスト管理を徹底し、事業構造の改革、生産効率の向上の諸施策を推進しております。また、多様なユーザーニーズに応えられるよう、製販一体体制の深化を進め、新製品開発と既存製品の強化に注力してまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、エネルギー政策の転換を受けて、大規模発電による売電から、電力利用の最適制御技術を組み合わせた自産自消に関心が移っており、建物有効活用を目的とする需要層を中心に太陽光発電システムを積極的に企画提案してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,258百万円(前年同四半期比1,881百万円増、29.5%増)、営業利益は701百万円(前年同四半期比104百万円増、17.5%増)、経常利益は635百万円(前年同四半期比109百万円増、20.8%増)、四半期純利益は419百万円(前年同四半期比92百万円増、28.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内市場では、製造業においては設備投資の盛り上がりは見られないものの、都市部の再開発・都市基盤の更新に伴う需要が底堅く推移し、高機能な新製品が売上高の伸長に繋がりました。一方、輸出部門では一部の地域で資源安・通貨安による影響を受けましたが、アジア新興国市場の開拓により売上は堅調に推移いたしました。

産業機器では、インフラの維持管理、健全化に伴う土木建設事業の需要により、順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,851百万円(前年同四半期比71百万円増、1.9%増)、セグメント利益は821百万円(前年同四半期比15百万円増、2.0%増)となりました。

(環境関連事業)

工場、倉庫の既存物件においては、蓄電システムと連携した再生可能エネルギー活用の最大化や災害による非常時対策など、様々な状況に対応した最適な設計とコンポーネントサービスの提案を企画し、受注案件の成約向上に注力してまいりました。一方、売電事業では、大阪府河南町の第1期及び第2期の太陽光発電所による発電が安定的に収益に寄与いたしました。また、大阪府柏原市に建設していた約250kwの発電所が完成し、平成27年12月16日から売電を開始いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,410百万円(前年同四半期比1,812百万円増、69.8%増)、セグメント利益は155百万円(前年同四半期比91百万円増、140.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円(0.7%)減少し、11,450百万円となりました。

主な増減は、商品及び製品の減少530百万円、現金及び預金の減少147百万円、受取手形及び売掛金の増加494百万円、前渡金の増加85百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ442百万円(10.6%)減少し、3,715百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の減少127百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円(4.9%)増加し、7,734百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加112百万円、四半期純利益の計上による増加419百万円、配当金の支払いによる減少187百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月23日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールECOを存続会社とし、YHS株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、YHS株式会社は、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年12月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年3月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が112,883千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22,300千円減少し、法人税等調整額(貸方)が15,706千円、土地再評価差額金が112,883千円、その他有価証券評価差額金が6,594千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,300,393
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,713,082
商品及び製品	1,961,470	1,431,125
仕掛品	565,555	597,382
原材料及び貯蔵品	228,726	228,977
前渡金	192,933	278,283
未収還付法人税等	13,472	-
繰延税金資産	28,753	10,296
その他	63,039	22,744
流動資産合計	5,720,030	5,582,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,918	281,707
機械装置及び運搬具(純額)	947,605	894,723
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,714	119,909
有形固定資産合計	5,353,484	5,384,587
無形固定資産	10,116	10,556
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	414,703
繰延税金資産	11,162	11,868
その他	44,616	46,323
投資その他の資産合計	446,493	472,895
固定資産合計	5,810,095	5,868,039
資産合計	11,530,126	11,450,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,398	385,978
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	438,055
未払金	270,320	304,609
未払法人税等	43,880	191,407
繰延税金負債	3,934	-
賞与引当金	52,700	13,344
その他	57,764	37,692
流動負債合計	1,824,102	1,671,087
固定負債		
長期借入金	737,590	610,059
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	176,173
退職給付に係る負債	131,868	130,398
その他	53,651	50,529
固定負債合計	2,334,003	2,044,565
負債合計	4,158,106	3,715,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,606,270
自己株式	△1,841	△2,306
株主資本合計	5,107,261	5,338,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,588	132,156
繰延ヘッジ損益	5,724	1,332
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
その他の包括利益累計額合計	2,264,758	2,395,816
純資産合計	7,372,019	7,734,673
負債純資産合計	11,530,126	11,450,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
売上高	6,377,621	8,258,708
売上原価	4,850,528	6,551,362
売上総利益	1,527,093	1,707,346
販売費及び一般管理費	930,603	1,006,294
営業利益	596,489	701,051
営業外収益		
受取利息	112	207
受取配当金	5,123	7,012
為替差益	4,099	3,223
保険解約返戻金	3,200	-
投資事業組合運用益	-	3,219
その他	4,984	1,813
営業外収益合計	17,520	15,477
営業外費用		
支払利息	13,257	10,303
売上割引	68,677	70,691
その他	6,364	487
営業外費用合計	88,299	81,482
経常利益	525,711	635,046
特別利益		
固定資産売却益	96	835
補助金収入	-	7,089
特別利益合計	96	7,924
特別損失		
固定資産除売却損	58	346
固定資産圧縮損	-	7,089
特別損失合計	58	7,435
税金等調整前四半期純利益	525,748	635,535
法人税、住民税及び事業税	57,156	246,648
法人税等調整額	141,854	△30,324
法人税等合計	199,010	216,324
少数株主損益調整前四半期純利益	326,738	419,211
四半期純利益	326,738	419,211

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,738	419,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,185	22,567
繰延ヘッジ損益	52,115	△4,392
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	93,301	131,058
四半期包括利益	420,039	550,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,039	550,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,264	2,597,357	6,377,621	—	6,377,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,780,264	2,597,357	6,377,621	—	6,377,621
セグメント利益	805,683	64,706	870,389	△273,899	596,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,899千円には、セグメント間取引消去3,152千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△277,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,851,449	4,407,259	8,258,708	—	8,258,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,977	2,977	△2,977	—
計	3,851,449	4,410,236	8,261,686	△2,977	8,258,708
セグメント利益	821,438	155,853	977,292	△276,240	701,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△276,240千円には、セグメント間取引消去3,921千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。